



2017年9月期 第3四半期決算補足資料

 System Answer® シリーズ

アイビーシー株式会社

証券コード:3920

2017年7月28日

1. 2017年9月期 第3四半期決算概況 -----P.2
2. 成長戦略に対する取り組み -----P.8
3. <ご参考>会社概要 -----P.19

1. 2017年9月期 第3四半期決算概況

※ IBC

業績ハイライト

- ✓ 売上高 799百万円 (前年同期比 12.4%増)
- ✓ 経常利益 0百万円 (前年同期比 99.8%減)
- ✓ 四半期純損益 Δ 1百万円 (前年同期比 $-$ %)

ポイント

- ✓ 第3四半期業績は、今後の中長期的な事業拡大に向けた先行投資のため増収減益。
- ✓ 現時点において、通期業績は当初計画通りを想定。

- ✓ 売上高は、前年同期を上回り進捗。
- ✓ 売上総利益は、物販が増加したものの、前年同期と同水準を維持。
- ✓ 販管費は、人件費や本社オフィス関連費用の増加等により前年同期比3割弱増加するも、当初計画値をやや下回る水準で進捗。

(単位:百万円)

区 分	17/9期3Q累計	16/9期3Q累計	前年同期比(%)
売上高	799	711	112.4
売上原価	174	86	201.4
売上総利益 (利益率)	625 (78.2%)	625 (87.8%)	100.0
販売費及び一般管理費	607	479	126.5
営業利益 (利益率)	18 (2.3%)	145 (20.4%)	12.4
経常利益	0	144	0.2
四半期純損益	△1	88	—

- ✓ 主力のライセンスの販売は、パートナー企業との連携強化による公共・文教分野の開拓の推進、直接販売を中心とした大型案件獲得に向けた活動と共に、更新及び追加案件の着実な積上げ等を行ったものの、前年同期をやや下回る水準に留まる。
- ✓ サービスの提供は、ライセンス販売の受注数増加等に伴う構築・運用サポートの増加、他社製品販売及びネットワーク構築に関する技術支援の増加、ランサムウェア対策コンサルティング等により、好調に推移。
- ✓ その他物販は、公共分野及び小売業における大型案件の受注等により大幅に増加。

(単位:百万円)

区 分	17/9期3Q累計	16/9期3Q累計	前年同期比(%)
ライセンスの販売	523	555	94.2
サービスの提供	138	102	134.3
その他物販	138	53	260.0
合 計	799	711	112.4

- ✓ 人件費は、従業員数の増加等の影響により、前年同期比1割強の増加。
- ✓ 中長期的な事業拡大に向けた本社オフィスの増床に関連して、地代家賃が前年同期比3倍強に増加した他、備品費も増加。

(単位:百万円)

区 分	17/9期3Q	16/9期3Q	前年同期比(%)
人件費	319	285	111.8
地代家賃	56	17	317.2
備品費	13	3	361.7
その他	217	172	125.9
合 計	607	479	126.5

(単位:人)

区 分	17/9期3Q末	16/9期3Q末	前年同期比
【参考】従業員数	58	55	+3

- ✓ 3Q売上高の通期予想に対する進捗率は61.3%で当初計画通りに進捗。
通期業績は、現時点において当初計画通りを想定。
- ✓ 当社業績は、顧客の検収時期の影響を受けて、売上計上時期が3月と9月に集中する一方で、販管費が毎月ほぼ一定水準で発生するため、2Q及び4Qに偏重する傾向にあります。

(単位:百万円)

区 分	17/9期3Q 累計実績	17/9期 通期予想	通期 進捗率(%)
売上高	799	1,305	61.3
営業利益 (利益率)	18 (2.3%)	236 (18.1%)	7.6
経常利益 (利益率)	0 (0.0%)	210 (16.1%)	0.1
四半期(当期)純損益 (利益率)	△1 (△0.2%)	126 (9.7%)	—

2. 成長戦略に対する取り組み



- ① 新製品発売
- ② 成長分野進出
- ③ サービス領域の拡大

- ✓ **情報監視** に対応した「System Answer® G3」を販売開始(2017年7月)。
- ✓ 今後は、継続的にオプション機能の充実を進める予定。



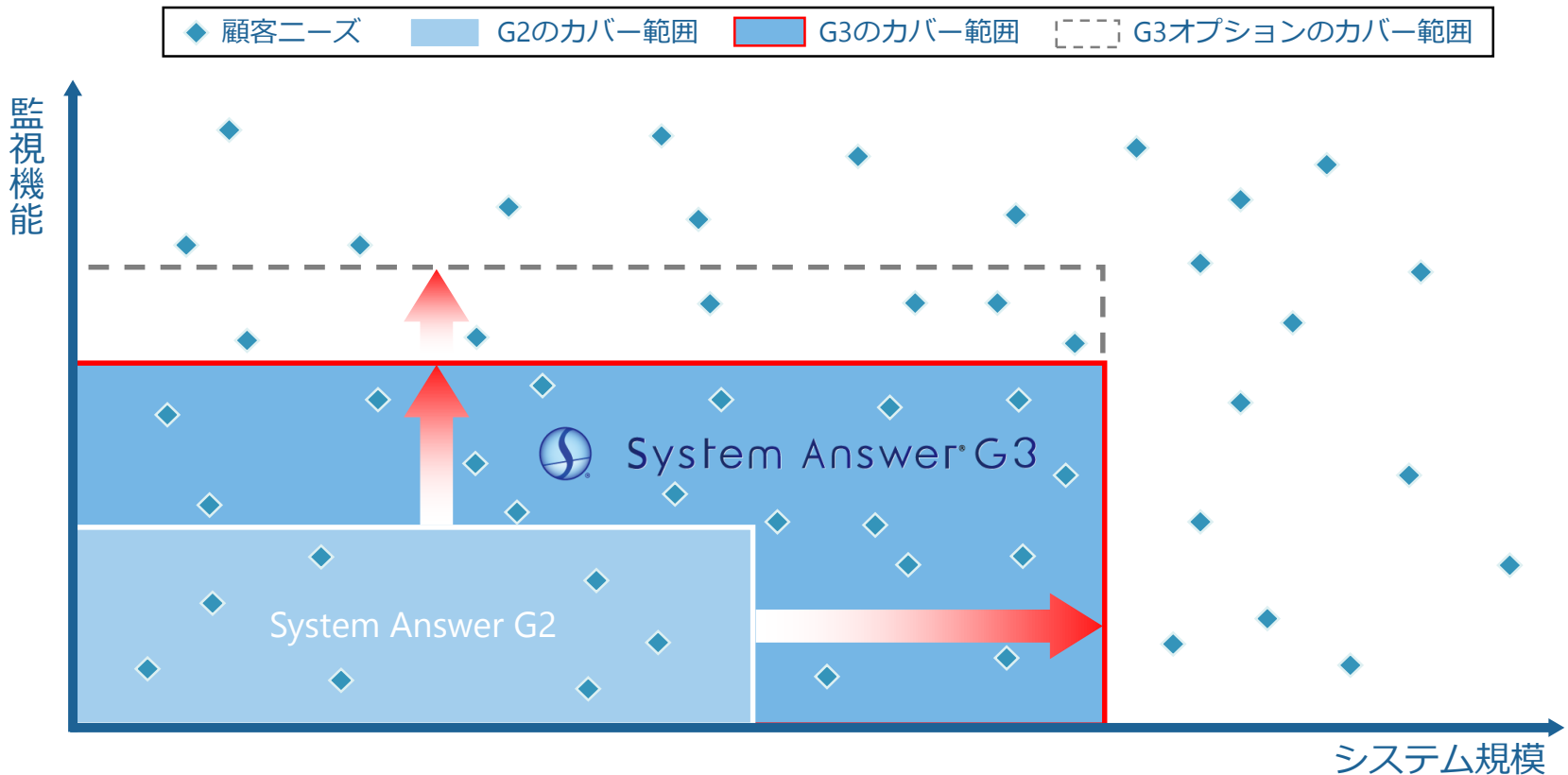
⚙️ 情報監視のポイント

- 1 自動設定
- 2 自動分析
- 3 自動レポート

- ✓ 最先端ネットワーク技術・製品の展示会 Interop Tokyo 2017 (2017年6月7日～9日)に出展し、ブース来場者に「 System Answer® G3」を紹介。
- ✓ また、最新技術を用いた世界最大級のライブデモンストレーションの場である ShowNet にコントリビューターとして参加。

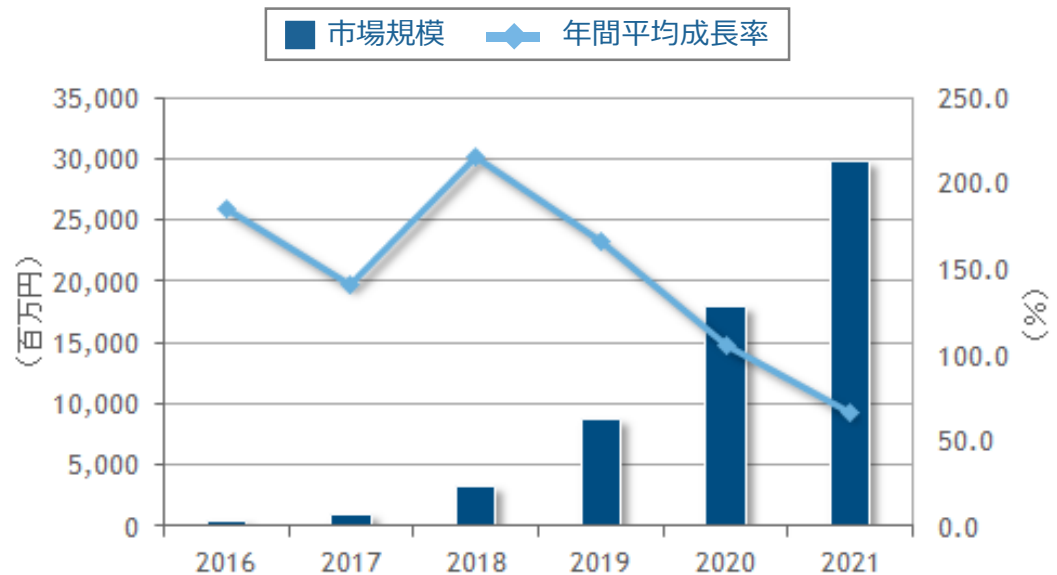


- ✓ 情報監視作業の大部分をツールが自動でおこなうため、一般的な監視システムで問題点となる「情報収集漏れ」「分析ノウハウ不足」「監視作業の負荷増大」を解消できる。
- ✓ 適正なコストで監視システムを構築でき、大規模システムへの対応が可能。



ブロックチェーン分野

- ✓ **FinTechの中核技術** として関心を集めており、中長期的には、ポイントやトークン、資産管理、契約管理、各種の認証、直接取引等、非金融分野での幅広い活用が見込まれる。
- ✓ IDC Japanによると、国内ブロックチェーン関連ソリューション **市場は、急速に拡大**。
- ✓ 2016年からの5年間に
おける市場の年間平均
成長率は133%。
2021年には300億円規模
になると予測されている。



※ IDC Japan 発表資料（2017.06）より。2017年以降は予測値

1. 新会社iBeedの設立

- ✓ 2016年4月設立、6月に国内初のブロックチェーン業界団体「ブロックチェーン推進協会 (BCCC)」に加入、7月に完全子会社化。

2. ブロックチェーン分野で2社と業務提携

- ✓ 2016年8月にブロックチェーン技術専門会社(コンセンサス・ベイス社)と、2017年6月にパクテラ・コンサルティング・ジャパン社と業務提携。
- ✓ **今後他社連携による積極的な事業推進** を実施予定。

ネットフォース社への出資とクラウドシステムインテグレーション事業等の推進

- ✓ 2017年4月に、協業サービス拡充を見据えた協力関係強化を目的として、インターネットサーバの構築・監視・運用・保守を行うネットフォース社へ出資。
- ✓ クラウドシステムインテグレーション及びシステム運用関連事業につき、当社SCI Project と連携を強化。SCIクラウド及びSAMS(次ページご参照)等の具体的なサービス提供を通じ、事業推進を積極化。

名 称	株式会社ネットフォース
本 社	東京都江東区有明三丁目7番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 穴吹 俊英
事 業 内 容	サーバ構築・監視・運用・保守
資 本 金	1,800万円(2017年6月30日現在)
設 立 年 月 日	2002年4月11日
当 社 の 出 資 比 率	20.0%(出資後)

SCI(特化型クラウドインテグレーションサービス)PJ事例

- ✓ 2016年11月より、製造業某社 情報システム部門様への技術支援を通じて、信頼関係を構築することで、**クラウドへの移行ニーズの取り込み**に成功。
- ✓ 2017年7月～9月に、オンプレミス(自社運用)からAWS(アマゾン ウェブ サービス)への移行を実施。
- ✓ 10月にAWSの本格運用を開始すると共に、SAMS(24時間365日有人監視サービス)の提供を開始予定。

SAMS：当社の性能分析ノウハウを活用した24時間365日の有人監視体制により、お客様のシステムの安定稼働・障害対応・原因究明・分析をサポートするサービス

即時検知可能

24時間365日体制で即時に対応が可能

障害復旧支援

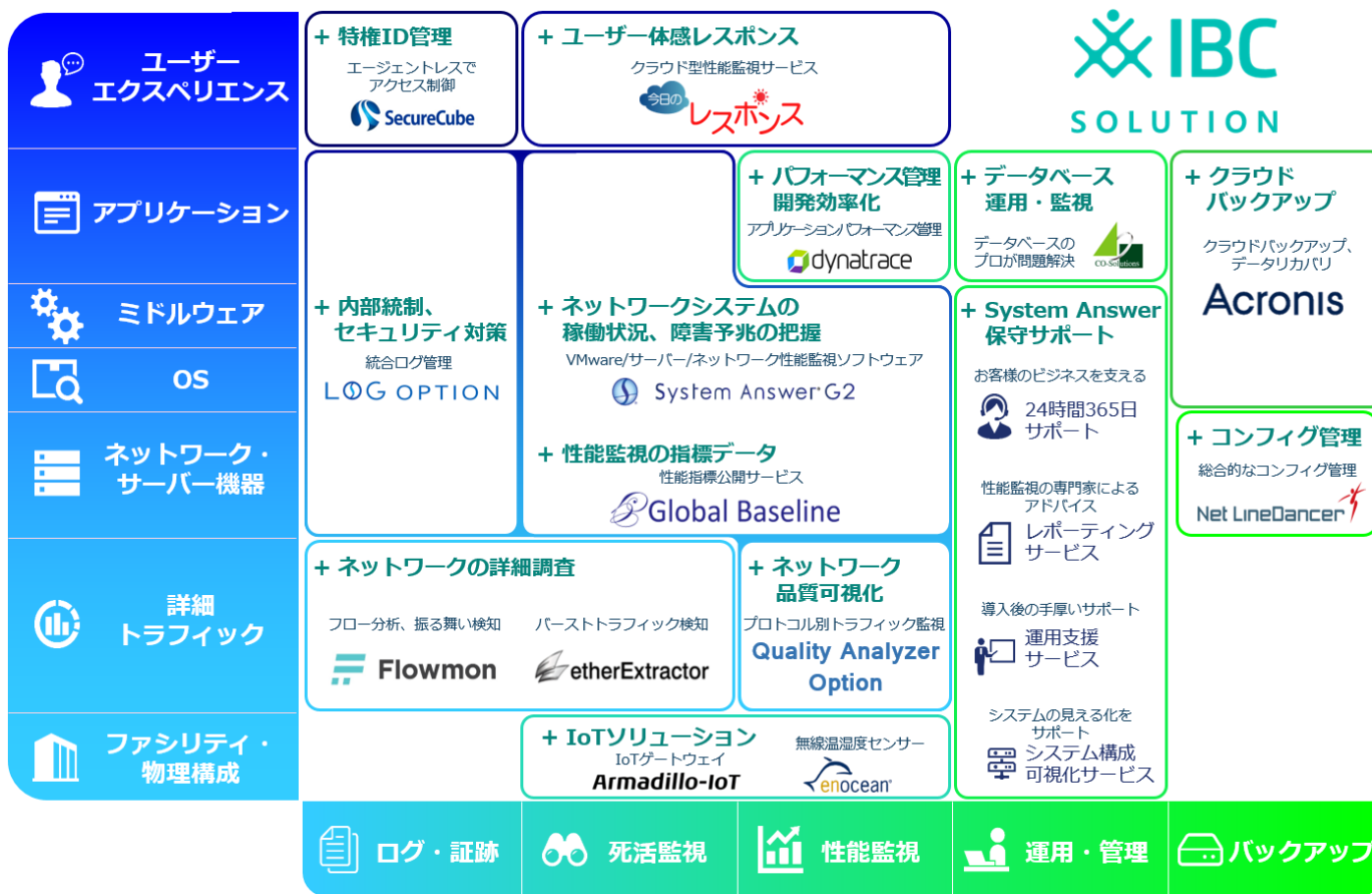
検知から障害対応までを代行

コスト削減

自社管理からサービス利用でコスト削減

IBCソリューション

System Answerだけでは、カバーしきれない周辺ソリューションを揃えることで、お客様の課題を **ワンストップで解決** し提案の幅を広げる



サービス領域拡大に関するリリース

日付	内 容
2016.11.01	IBMクラウドを活用するハイブリッドクラウドへの展開へ向け連携
2016.11.08	特化型クラウドインテグレーションサービスを提供開始
2016.11.15	リンク社との協業によるベアメタル型クラウドサービスの販売を開始
2016.11.17	アマゾンウェブサービスのAPNテクノロジーパートナーに認定
2017.02.01	特化型クラウドインテグレーションサービスのサービスメニューを発表
2017.02.07	コーソル社とデータベース運用管理ソリューションで協業を開始
2017.03.13	ネットフォース社への出資に関するお知らせ

※ 2017年6月末までのリリースを記載

3. <ご参考>会社概要



社名	アイビーシー株式会社 Internetworking & Broadband Consulting Co.,Ltd.
事業所	東京都中央区新川一丁目8番8号 アクロス新川ビル8F 大阪府大阪市淀川区西中島六丁目6番17号 RIC1stビル4F
設立	2002年10月16日
決算月	9月
資本金	41,413万円 (2017年6月30日現在)
代表	代表取締役社長 加藤 裕之
事業内容	ネットワークシステム性能監視ツールの開発／販売／サポート ネットワークシステムの性能評価サービス ネットワークシステムの設計／構築／コンサルティング 各種機器販売／ソフト販売
従業員数	58名 (2017年6月30日現在)

キーワードは **ネットワークインフラの可視化**

ネットワークインフラの稼働状況や障害発生の予兆等を監視する性能/情報監視ツールの開発・販売・サポート、コンサルティング等を行っています

① **性能監視** のパイオニア

問題を未然に防ぎ、ネットワークインフラの性能維持・改善・コスト削減を実現する性能監視ツールをいち早く開発し、啓蒙・提案

② **分析・解析コンサルティング**

顧客の状況・課題に合わせ、さまざまな機器の状況を詳細に分析し、潜在的な問題を洗い出して改善策を提示

導入実績 1,200システム以上 (一部抜粋)

あらゆる業種にわたる **大手優良企業を中心とした顧客構成**

公務・教育

東京都日野市
白百合女子大学
日本大学 文理学部

医療・福祉

京セラメディカル株式会社
静岡県立総合病院

金融・保険業

エイチ・エス証券株式会社
岡三情報システム株式会社
株式会社東京証券取引所
楽天生命保険株式会社
ワイジェイFX株式会社

建築・不動産

小田急不動産株式会社
株式会社構造計画研究所

製造業

NOK株式会社
カルピス株式会社
新日鉄住金化学株式会社
積水化学工業株式会社
株式会社寺岡精工
日新製糖株式会社
ファイテン株式会社
ブリヂストンソフトウェア株式会社
マツダ株式会社
三菱重工株式会社
三菱日立パワーシステムズ株式会社

卸売・小売業

生活協同組合連合会 ユーブきんき事業連合
ブックオフコーポレーション株式会社
株式会社ローソン

情報通信業

株式会社IDCフロンティア
株式会社インターネットイニシアティブ
NTTコムウェア株式会社
株式会社NTTトラベルサービス
KDDI株式会社
株式会社ジュピターテレコム
ソニー株式会社
TIS株式会社
凸版印刷株式会社
株式会社ニッセイコム
株式会社野村総合研究所
株式会社光通信
株式会社日立システムズ
株式会社プラネット
ヤマトシステム開発株式会社
リコージャパン株式会社

- ✓ 本資料は、アイビーシー株式会社(以下「当社」といいます。)の財務情報、経営情報等の提供を目的としており、内容についていかなる保証を行うものではありません。
- ✓ 本資料に記載されている当社以外の企業等に関わる情報及び当社以外の第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、かかる情報の正確性、完全性及び適切性等について何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- ✓ 本資料に記載しております見通し、予想数値等の将来に関する事項は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。今後の業績等は事業運営、経済情勢その他の様々な要因によって、予想と異なる可能性がありますので、予めご承知おきください。